

総務省 自治体戦略2040構想研究会 第7回

住み働き、新たな価値を生み出す地域とは？ —地域産業、働き方から考える—

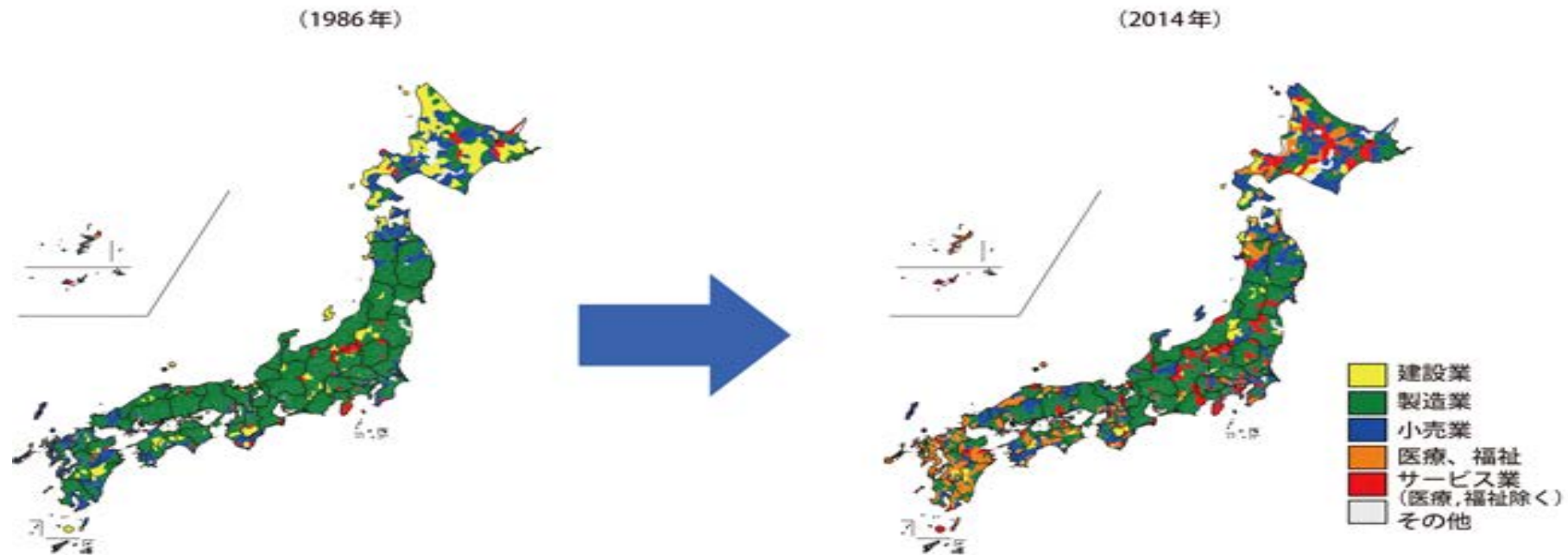
2018年2月7日

大阪市立大学 松永桂子

市町村単位の従業者別産業構造変化: 30年間で、大半が製造業1位から、医療・福祉、サービス業、小売業へ

図出典「中小企業白書」2017年版

コラム1-3-1 図① 従業者数で見た地域の産業構造の変化（市町村単位）



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

(注) 1. 市町村別に従業者数が最も多い業種を抽出した上で、その業種を抽出した市町村を業種別に描写している。また、農業などの一次産業も対象として抽出している。

2. 業種を抽出する際の産業分類（大分類で抽出）は、2002年3月改訂のものに従っている。また、1986年と2014年の産業分類については、産業分類を小分類ベースでくり直している。

3. 市町村の描写の際のサービス業には、大分類の「飲食店、宿泊業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が含まれている。

4. 市町村別の従業者数が最も多い産業が複数あった場合、事業所数が多い産業の順位を繰り上げて処理した。

5. その他には、調査時点において調査対象外地区であった地域を含む。

1 地域産業構造、雇用の変化

製造業縮小、医療・福祉、サービス業拡大

1. 製造業依存(正規労働)から、医療・福祉、サービス業、小売業(非正規労働)が増加

○就業者が増加しているのは、非正規雇用比率が高い業種(宿泊・飲食、小売、医療・福祉)

○医療・福祉は474万人(2002年)から811万人(2016年)へ、倍増近い

とくに、介護職員数は、介護保険制度創設以降、13年間で116万人増加(約3倍)。非正規率が高く(約4割)、離職率が高く、人材不足が年々高まっている(第3回事務局資料より)

○2015~2030年 人間的な付加価値を求められる職種(販売従事者、ホームヘルパー・介護職員等) 190万人増 (第6回事務局資料より)

2. 都市と地方の生産性格差

⇒地方のサービス業の低い生産性。生産性低いのは労働需給ギャップが大きい分野。

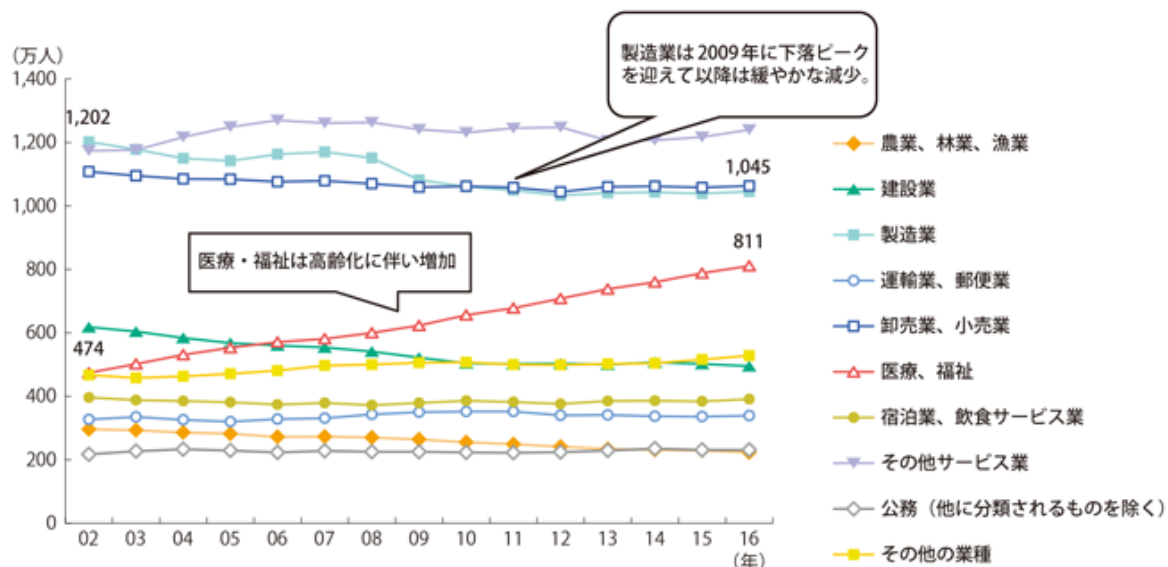
○介護25万人不足(2025)、看護3~13万人不足(2025)、保育9万人不足(2017)、建設77~99万人不足(2025)、運輸9万人不足(2030)、農業60代以下90万人切る(2025) (第6回事務局資料より)

○医療・福祉の就業者数は2002年と比較するとほぼ倍増

○就業者が増加したのは非正規雇用比率が高い業種: 飲食・宿泊サービス業(7割)、小売業(6割)、医療・福祉

図出典「中小企業白書」2017年版

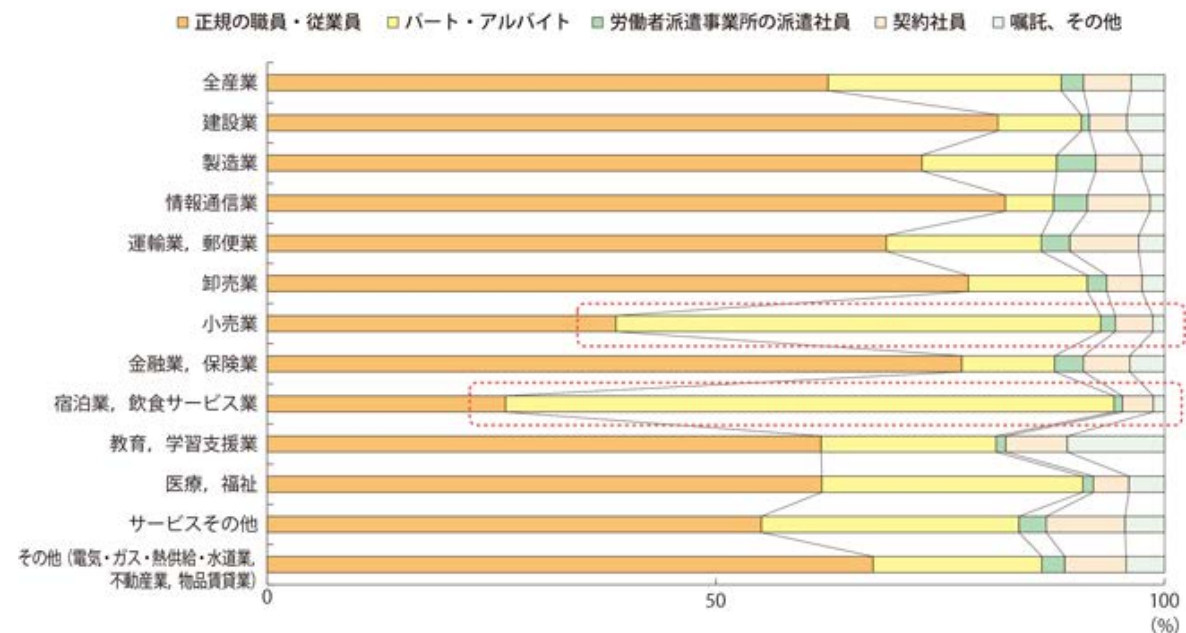
コラム1-3-1図② 産業別就業者数の推移



資料：総務省「労働力調査」

- (注) 1. 2011年は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、補完推計値を表示している。
 2. 日本標準産業分類の改定(2007年11月)に伴い、労働力調査においては、2009年1月調査から第12回改定の産業分類により結果を表章し、2007年及び2008年分について遡及結果を作成している。
 3. ここでいう「その他のサービス業」とは、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を合計したものであり、「その他の業種」とは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」の合計である。

コラム1-3-1図③ 産業別雇用形態比率(2016年平均)



資料：総務省「労働力調査(2016)」

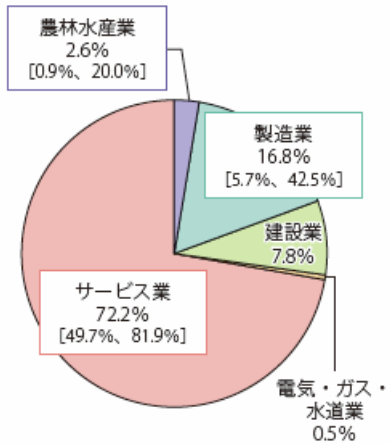
- (注) 1. 役員を除く雇用者を集計している。
 2. 「サービスその他」とは、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「他に分類されないサービス業」を合算している。

地域間の生産性格差:

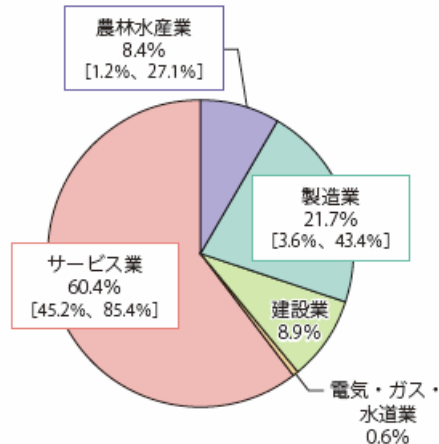
- 30万人以上都市圏は製造業とサービス業の生産性の差はほぼない。
- 30万人未満都市圏や地方圏のサービス業の生産性は製造業の約半分。

図出典『通商白書』2017年版

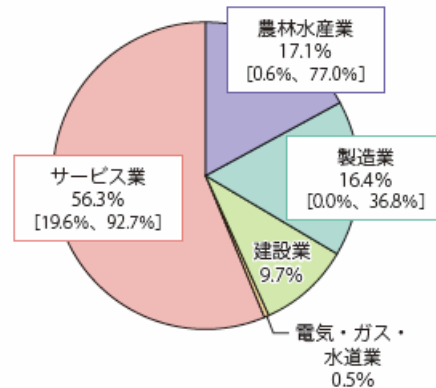
〈大規模都市圏 (30万人以上)〉



〈小規模都市圏 (30万人未満)〉



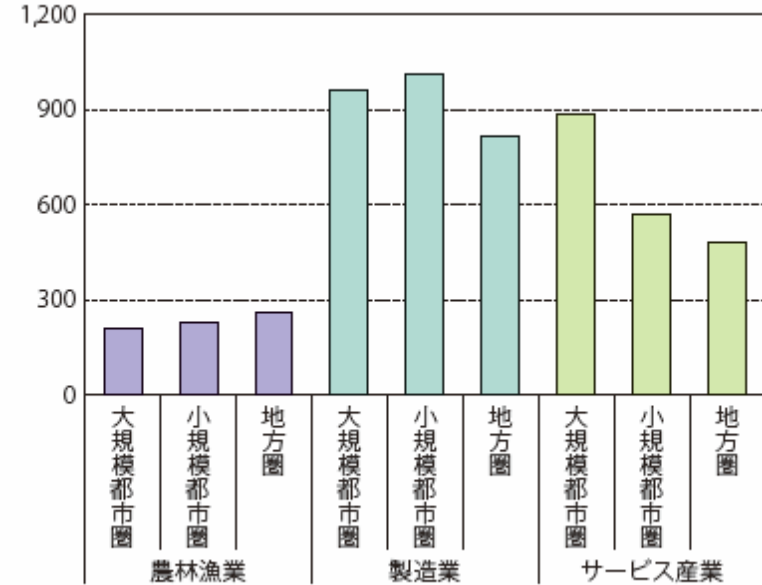
〈地方圏〉



※ [] はレンジを示し、左が最小値、右が最大値を表す。

資料：総務省「国勢調査」(2010年)、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(2012年)等から経済産業省作成。

(万円/人)



資料：第一回ローカルアベノミクス企画会議 (2015年) から抜粋。

2 住み続けられる地域とは

近年の人口移動と人口減少地域の持続可能性

国土交通省「国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会」審議報告より

1. 東京一極集中(10万人/年)が続く

2015年、地方圏から三大都市圏に54.0万人が移動し、三大都市圏から地方圏に43.1万人移動。その差10.9万人が、主に東京圏への転入超過。

2. 三大都市圏から農山漁村(1.3万人/年)の選択が目立つように

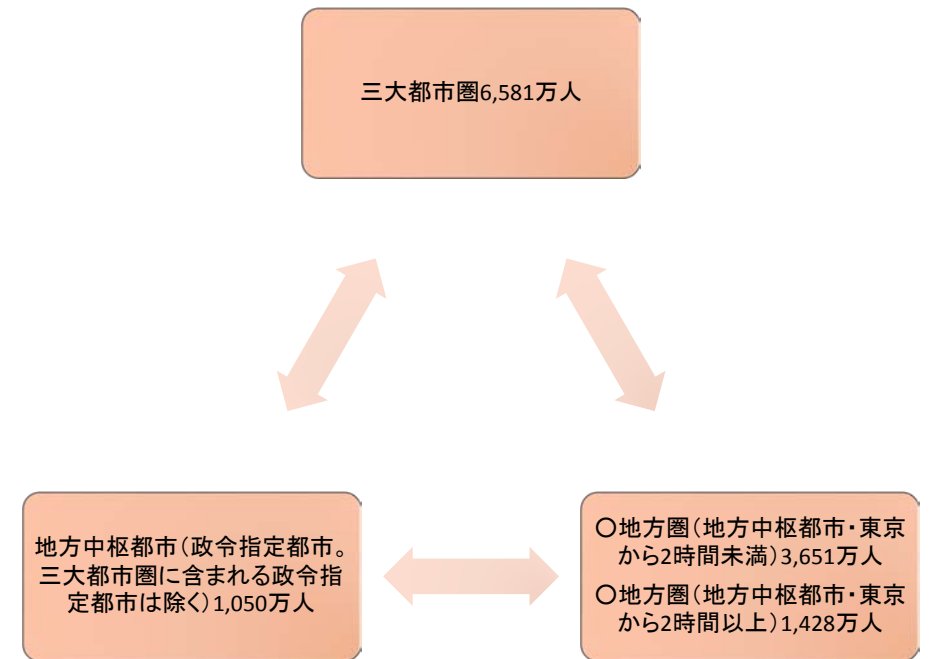
三大都市圏から地方圏への移動では、地方中枢都市から2時間以上の場合、中小都市(1-20万人)より、農山漁村(1万人未満)の方が転入率が高い。とくに近年、IT人材が農山漁村に向かう動き。

3. 中小都市(1~20万人)の方がむしろ問題

高速交通・通信網の充実によって、地方中枢都市まで2時間未満と2時間以上で人口減少や経済・文化機能の衰退に差がみられる。とくに休日の買い物行動。2時間未満は地方中枢都市に買い物、2時間以上は圏域で買い物。

⇒①地方中枢都市から2時間未満の地域は人口減少はゆるやかだが、経済・文化機能が空洞化(中国地方)

②2時間以上の地域は人口減少が顕著(東北地方)



3 産業、地域、雇用・働き方の変化

	高度成長期	安定成長期	失われた20年	人口減少社会への 転換期 現在～2040年
産業	フルセット型 規模の経済	頭脳・研究開発 範囲の経済	IT社会 グローバル経済	限界費用ゼロ 価値の経済
地域	農村から都市へ	都市化の進展	ポスト都市化	東京一極集中 田園回帰
雇用・働き方	全部雇用 サラリーマン+自営業	終身雇用	非正規化	ワーク・ライフ・バランス 新たな自営的就労

地域性と産業立地

地域と主体立地、経済性のマトリクス				
主体	大都市	地方都市	農村地域	経済性
製造業	◎	→	→	規模の経済
ベンチャー企業、新産業	○	○	→	範囲の経済
社会的企業、6次産業化など	△	○	◎	価値の経済

4 人口減少時代の地域産業政策

多様な働き方、チャレンジを促しつつ、 豊かな生活・文化を支える産業を創出していく社会へ

○時間・場所にとらわれない働き方や、副業・兼業を後押し

フリーランス、自営的就労の支援

⇒将来リスクが大きいいため、経済的自立に向けた政策が必要。自助のほか、共助と公助が必要となる分野。

雇用形態に関わらない社会保障制度、人材育成の多様化(企業OJTから公的支援の強化、大学学び直しの支援など)

○「空き」を活用した地域産業政策

・スモールビジネス支援の多様化 起業支援とともに、**継ぐ政策の拡充**

⇒第3者への事業継承・継業支援、ベンチャー型事業承継(経営資源を受け継ぎつつも新業態へ転換)など

・古民家・商店リノベーション以外に、**工場の転用**(人口比工場数世界一なのに転用事例は少ない)

○余暇産業、創造産業、シェア産業の拡大

・余暇市場70兆円 豊かになればなるほど対人サービスが増加

・クリエイティブ・クラスの台頭 新しい働き方、ライフスタイルを先導

・シェア産業のビジネスモデルの移入 ⇒ 新規参入をどう支援、あるいは規制するのか?

(例)民泊事業の規制については、自治体ごとに大きく異なる傾向(大阪市は規制緩和、京都市は規制強化)

○人手不足分野(介護、保育、運輸、建設、農業等)への支援